

経 営 論 集  
6 4 卷 第 4 号  
2 0 1 7 年 3 月

## 分岐点としての日本経済

藤井 一弘

### 1 はじめに

まずは断っておきたいのだが、これは「時論」である。かつて、D. Ricardo や J.M. Keynes らが、しばしば執筆したような…。次いで断っておくが、この「時論」が彼らのものした pamphlet のレベルに並ぶ、と言うつもりは甚だない。自身の能力と彼らのそれを比べれば——比べること自体に噴飯される向きもおありだろうが——、それは言うも愚かなことくらいは、自身も充分、承知している。では、なぜ、そのようなマージナルなものを、あえて世に出そうとするのか。単に、現在の日本において流通している経済社会、とりわけ日本経済をめぐる言説に日々ふれるにつけ、「髀肉を嘆ぜしが／遂に南下の時到来<sup>1</sup>」というような気持ちになっただけのことである。

### 2 昨今の「経済成長」をめぐることども

もう四年近く前のことであるが、当時、筆者が準備していた、日本経営学会の統一論題報告の予稿集の原稿には次のような件がある<sup>2</sup>。

この原稿執筆時点（2013 年 6 月）では、いわゆる「3 本の矢」からなるとされる「アベノミクス」を巡る議論が喧しい。その登場以来、報告者は決して後知恵ではなく、眉唾ものの感をいだいてはきた。というのは、その基底には、資本主義諸国における第 2 次大戦

<sup>1</sup> 旧制第四高等学校応援歌「南下軍の歌」より。

<sup>2</sup> 日本経営学会第 87 回大会における、この報告は 2013 年 9 月 4 日に行った。当日の議論を踏まえて加筆・修正した論文は『経営学論集 第 84 集』（千倉書房、2014 年 9 月）に掲載されている。そこでは、マディソンの議論についても、やや詳細に取り上げている。当該論集は日本経営学会のホームページで読めるようになっているので（フリーアクセス）、関心を持たれた方は、御覧いただければ、さいわいである。なお、マディソンの著作は、その後、増補改訂版の性格を持っているとも言える〔マディソン 2015〕が上梓されている。

後の高度経済成長、もう少し範囲を広げるならば、20世紀初頭以来の大量生産・大量消費にともなう経済成長を一般的・普遍的な事象として措定するという、とんだ考え違いがあると思われたからである。

この引用文における「20世紀における経済成長を、歴史上、ごく例外的なものとなす」というのは、マディソン〔2000〕に拠ったわけだが、彼の著作で明らかにされている長期にわたるGDP（国内総生産）の推移は、もちろん推計によるものである。そもそもGDP自体が推計値であり、比較的近い過去に重視されるようになったという事実は、ダイアン・コイル〔2014〕の佳著に倣うまでもなく、周知の部類に属するであろう。

ところが、引用文にある「3本の矢」の帰趨が怪しくなるやいなや、「新3本の矢」が放たれて、そこにも「2020年にGDP600兆円」というスローガンが掲げられている。現状において、「アベノミクス」そして「新アベノミクス」の現実性には大いに疑問符が付く一方で、現在の日本において、まざまざと明らかになっているのが「少子高齢化」、そしてそれにともなう「労働力人口の減少」という現実である。

経済成長路線を是とする論者によっても、この現実は無視できないようで、労働力人口が減少しても、経済成長は可能であるという主張が、当然、現れている。その主張の一つを見ておこう。

	1955 年	1970 年	年平均成長率
実質 GDP	47.2 兆円	187.9 兆円	9.6%
労働力人口	4,230 万人	5,170 万人	1.3%

	1975 年	1990 年	年平均成長率
実質 GDP	234.2 兆円	463.1 兆円	4.6%
労働力人口	5,344 万人	6,414 万人	1.2%

上掲の数字は〔吉川 2016, 79 頁, 図表 2-7〕によるものであるが、ここから彼は戦後日本の高度成長が労働力人口の伸びではなく、労働生産性の伸びによってもたらされたものであり、1975 年以降の経済成長率の低下は、労働生産性の伸び悩みによる、と結論づけている〔同書, 79 頁〕。そして、少子高齢化・人口減少社会においても「イノベーション」の実現によって、労働生産性を伸ばし、ひいては経済成長が可能である、と論じるのである。

彼の言う通りであれば、「2020 年に GDP600 兆円」もあながち夢物語ではなくなる。しかし

ながら、「不都合な真実」はいつも隠されている。

表 A および B の「実質 GDP」と「労働力人口」は、吉川 [2016] の数字そのままであるが、その他の数字は、「労働統計要覧」をはじめとする政府統計<sup>3</sup>、ならびに、国立社会保障・人口

表 A

	1955 年	1970 年	初年度比増加率
実質 GDP	47.2 兆円	187.9 兆円	298%
労働力人口	4,230 万人	5,170 万人	22.2%
15-64 歳人口	5,473 万人	7,157 万人	30.7%
0-64 歳人口	8,453 万人	9,639 万人	14%

表 B

	1975 年	1990 年	初年度比増加率
実質 GDP	234.2 兆円	463.1 兆円	98%
労働力人口	5,344 万人	6,414 万人	20%
15-64 歳人口	7,581 万人	8,590 万人	13.3%
0-64 歳人口	10,303 万人	10,839 万人	5%

表 C

	1995 年	2010 年	初年度比増加率
実質 GDP	437 兆円	492 兆円	13%
労働力人口	6,666 万人	6,590 万人	-1%
15-64 歳人口	8,717 万人	8,103 万人	-7%
0-64 歳人口	10,718 万人	9,784 万人	-9%

表 D

	2020 年	2035 年	初年度比増加率
実質 GDP	?	?	?
労働力人口	?	?	?
15-64 歳人口	7,341 万人	6,343 万人	-13.6%
0-64 歳人口	8,798 万人	7,472 万人	-15%

問題研究所の「人口統計資料集 2016 年版<sup>4</sup>」から筆者が拾ったものである（表 C の実質 GDP は「支出側，実質連鎖方式，平成 23 年暦年連鎖価格」。表 D の数字は推計値）。

ちなみに，各年の「労働力人口」と「生産年齢人口」の差を見ておこう。1955 年は 1,243 万人，1970 年は 1,987 万人，1975 年は 2,237 万人であり，1990 年は 2,176 万人，1995 年は 2,051 万人，2010 年は 1,513 万人となっている。高度成長時代は，その差が拡大し，1975 年以降は縮小している。つまり，高度成長時代には，働ける年齢層で実際に働いていた層の割合は少なく，いわゆる低成長時代（1990 年以降）に入ると，その割合はむしろ高くなっているのである。

ここでは，それぞれの数字の統計学的相関関係を見ることまではできないが，直感的には，GDP は労働力人口以外の人口要因に大きく影響される，踏み込んで，0-64 歳人口の影響がより大であるように見える，と言っておきたい。これは，考えてみれば，当たり前のことにすぎない<sup>5</sup>。以下，その当たり前のことについて述べたい。

さて，労働生産性という供給側の要因が向上すれば，GDP 成長率は上がるというのは常套句ではあるが，多くの思考はここで停止する。

しかしながら，そもそも，GDP とは何であったか。釈迦に説法の類であるが，それは，最終生産物の価値から中間生産物の価値を減じて求めた「付加価値」を一国内全体について集計したものである。

政府統計の「経済活動別の国内総生産・要素所得<sup>6</sup>」では「付加価値（経済活動ごとの国内総生産）」は「産出額－中間投入」として示されている。2015 年暦年の日本の名目 GDP は 529 兆円，産出額（生産者価格表示）は 1,002 兆円で，付加価値率（付加価値/産出額）は 53% となる<sup>7</sup>。

これも言わずもがなのことではあるが，同統計では，付加価値から「①固定資本減耗」が除かれて NDP（国内純生産）となり，NDP から「②生産・輸入品に課される税（控除）補助金」

<sup>3</sup> [http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyr\\_b.html](http://www.mhlw.go.jp/toukei/youran/indexyr_b.html)

[http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/files\\_kakuhou.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/files_kakuhou.html)

<sup>4</sup> <http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2016.asp?chap=2>

<sup>5</sup> 藻谷 [2010] の指摘が嚆矢であろう。

<sup>6</sup> [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/h27\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html) 【フロー編，V. 付表(2)】

<sup>7</sup> 少々，余談ではあるが，同じ統計によると，農林水産業の付加価値率は 44%，これに対して製造業のそれは 35%（その内，輸送用機械では 30%）である。日本の農林水産業は付加価値が低いゆえに国際競争力に欠ける，というのは枕詞のようなものであるが，先に挙げた数字は随分，奇妙なものではないだろうか。もっとも，同じ統計から求めることができる就業者 1 人当たりの付加価値では，製造業のそれは農林水産業のそれを大きく上回っているが，ここでは，これ以上，ふれないことにする。なお，本稿で挙げる数字については，原則として，それぞれの単位の小数点以下は，四捨五入している。

が控除されて「国内要素所得」になる。さらに、「国内要素所得」は「③雇用者報酬」と「④営業余剰・混合所得」に分けられる。

この中で、「付加価値を増やすために、労働生産性を向上させる」とは、一体、何を意味するのか。少々、思考を前に進めてみたい。①の増加はNDPの減少につながり、②の増加も「国内要素所得」の減少になるので、意味をなさない。結局は③と④の増加のみが「付加価値」の増加を生むのだが、それは、畢竟、「中間投入」を所与とするなら、「産出額」の増加によるしかない（蛇足ながら、あえて付け加えておくと、人件費の削減は③を減らし、④を増やすことにはなるが、単に「国内要素所得」内での分配を変えるにすぎず、「付加価値」は増えない）。当たり前のことではあるが、では、産出額をどのようにして増やすのか。だから、労働人口当たりの、ないしは労働時間当たりの産出額を増やす、すなわち労働生産性を向上させる、という堂々巡りに陥るのだが、これは、議論のすり替えにすぎないのではないだろうか。

というのは、統計数字として表れているものは、生産に関わる意思決定が行われたうえで、生産が完了し、そのうち市場価格で取引が完了したものである（以下では、これを「事後的な数字」と言おう）。ところが、現実には、所与の中間投入額のもとで生産計画が立てられる。この時点で生産性を向上させることの意味は、一定の中間投入を前提として、産出量を増加させることである。当然、その背後には、予想産出額（世間の言葉では、売上見積額）が存在する。しかしながら、産出されたモノないしサービスが、実際に市場に投入されたときに、予想産出額が実現するかは全く定かではない。

回りくどいことはこれくらいにして、身も蓋もない言い方をしよう。「付加価値」が増えないのは、モノやサービスが「安くでしか売れない」からである。この現象が、事後的な数字からは、「労働生産性の伸び率が低い」と称される。しかし、世間的な、あるいは常識的な言葉では、この現象を「当てが外れた」と言うのである。「当て」ようとしたのは誰なのか。生産性の向上を担っている労働者なのか。これ以上は言わないが、これを「労働生産性の伸び率が低い」と言うのは、できるかぎり上品に言っても「言葉遊び」にしかすぎない。

ここで当然のごとく、「イノベーションによって、高く売れるモノやサービスを実現する」という掛け声が聞こえてくることだろう。しかし、それもまた「気休め」程度にしかならない。それは、前に記した「GDPは労働力人口以外の人口要因に大きく影響される」ということと関わる。「需要側」が強ければ、当然「高く売れる」はずである。

### 3 なぜ「安くでしか売れない<sup>8</sup>」のか？

「需要側」が「少子高齢化」によって縮小しているのは言うまでもないが、むしろそれを弱

めている要因として、ここで強調したいのは「購買力の低下」である。前に引用した吉川 [2016, 78-85 頁] は、戦後の高度成長時代には、活発なイノベーションが行われ、都市部へ大量流出した勤労者層が、そのイノベーションの果実であるテレビ、洗濯機、冷蔵庫をはじめとする家庭電化製品や自動車を旺盛に買い求めることによって経済成長が実現した、と述べているが、これも所得の向上に裏付けられた「購買力」があったからにすぎない。当時の国民の多くは、現実の年間所得に比して高価な工業製品をこぞって買い求められる「購買力」を有していたのである——もちろん、割賦販売などの手法も含めてであるが——。ところが、現在は、活発な消費が期待される「0-64 歳人口」の減少による総体としての「購買力の低下」に加えて、人々個々の「購買力」も低下しているのである。

この要因をめぐっては、思い浮かぶままに挙げてみても、勤労者所得が伸び悩んでいるとか、所得格差が拡大しているとか、世帯所得におけるジニ係数が上昇しているとか、いや、それは高齢の単身世帯が増えているからであって、一概に不平等度が拡大しているとは言えないとか、再分配後のジニ係数の推移はどうであるとか、枚挙に暇がない。挙げ句の果てには、個人消費額（それは、もちろん「購買力」を背景にしているのであるが）が伸び悩んでいるのは、政府の家計調査の方法がまずいのだ、という八つ当たり気味の発言を、政府当局者みずか

表 E<sup>9</sup>（就業者総数、農業・林業、製造業、医療・福祉、各産業の就業者数の単位は、「万人」。  
（ ）内は、女性の就業者数で内数。対外直接投資の単位は、「億円」。）

	就業者総数 (a)	農業・林業 (b)	製造業 (c)	医療・福祉 (d)	対外直接投資 (e)
1970	5, 094 (2, 003)	842 (442)	1, 377 (518)		
1975	5, 223 (1, 953)	618 (323)	1, 346 (475)		
1980	5, 536 (2, 142)	532 (272)	1, 367 (527)		
1985	5, 807 (2, 304)	464 (231)	1, 453 (574)		－15, 362
1990	6, 249 (2, 536)	411 (204)	1, 505 (595)		－73, 518
1995	6, 457 (2, 614)	340 (162)	1, 456 (542)		－21, 286
2000	6, 446 (2, 629)	297 (137)	1, 324 (461)		－34, 008
2005	6, 356 (2, 633)	259 (113)	1, 142 (368)	553 (424)	－50, 459
2010	6, 298 (2, 656)	237 (98)	1, 060 (317)	656 (498)	－49, 388
2015	6, 376 (2, 754)	208 (82)	1, 035 (313)	784 (590)	—

<sup>9</sup> 本稿では、あえて「デフレ経済」とは言わない。以下、述べるように、「需要」が弱いのは、いわゆる「アベノミクス」で問題視されている、単に物価が将来も下がるだろうという「期待」の問題ではない、と考えるからである。

ら口にするまでにいたっている。「購買力の低下(その背景にある所得の伸び悩み)」をめぐる、このような論点は非常に重要ではあるが、ここでは、屋上屋を架すことはやめて、別——全く別、あるいは本質的に新しい、などと言うつもりは、さらさらないが——の観点から述べてみたい。

表Eからめばしい数字を拾ってみたい。「就業者総数」のピーク<sup>10</sup>は1995年(6,457万人)で、この時点と比べて2015年の減少率は1.3%にすぎない(この点で、この間の経済成長の伸び悩みを単純に労働力人口の減少に帰することはできない)。「農業・林業」の就業者は45年間で約4分の1に減っており、世上、よく言われるような状態のように見えるが、1970年に就業者中半数以上を占めていた女性の比率は、2015年には39%にまで低下している<sup>11</sup>。世帯ごとで農業を営む、いわゆる零細農家が集約化されていていっていることを表しているのかもしれない。

一方、「製造業」就業者数のピークは、全就業者数のピークよりも5年前(1990年)である(1,505万人)が、25年後には、その時点から470万人も減少しており、この間の減少率は31%に達している(2005年から10年間では107万人の減)。他方、この表では2005年以降に登場している「医療・福祉」就業者数は、その後10年間で231万人増加し、この間の増加率は42%に上る。

より微に入り細を穿って表を眺めることはできるが、ここで取り上げた数字から次のように論じてみたい。ただし、あらかじめ断っておくが、これは自らの議論に沿うような数字だけをピック・アップして1つの表にしたうえで、おまけにそこから都合の良い数字を論拠とするものであって、ひとは、これを「暴論」とも言うであろう。

いわゆる「バブル経済」のピークをどの時点と見るかは、人それぞれであろうが、日経平均株価が史上最高値をつけたのは1989年の暮れである。ほぼ同時点に「製造業」就業者数は、そのピークを迎えており、全就業者数の傾向も、それほど違いはない。それ以後、「失われた

<sup>9</sup> (a)～(d)の数字は、<http://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.htm>【表5(1)および(3)】による。

(e)は、「財務省国際収支状況(付表2 対外・対内直接投資 I 対外直接投資総括表(居住者による対外直接投資)における「ネット(対外直接投資の実行)」で、[http://www.mof.go.jp/international\\_policy/reference/balance\\_of\\_payments/bpm5bpfdi.htm](http://www.mof.go.jp/international_policy/reference/balance_of_payments/bpm5bpfdi.htm)【D-0-1】による。「ネット」は、大要、対外投資としての資本流出から、対外投資からの果実としての資本流入の差額であり、資本流出超過分が「－(マイナス)」として示されている。資本流出額としては、2003年より、コンスタントに10兆円を超えており(2003年は11兆6,221億円)、2013年までのピークは2008年の21兆7,345億円である。その後しばらくは10兆円台に低下したが、2013年には23兆5,026億円と20兆円台に復帰した。

<sup>10</sup> ここで言う「ピーク」は、5年ごとの数字を示した「表E」から見たものであることを断っておきたい。実際には、表には収載されていない中間年にピークがあることも、当然、ありうる。

<sup>11</sup> 2005年以降の数字が、イタリック体になっているのは、「産業別就業者数」における「産業分類」が改訂された(第11回改訂分類)ためである。したがって、同一産業とされている場合でも、厳密な意味では比較できない。(d)は、第11回改訂分類以降に登場した産業分類である。

20年」と言われている期間——「失われた25年」と言いたいところであるが——に、全就業者数は、ほとんど変化することはなく、「製造業」就業者数は急激に減少した。この間に、社会の高齢化を反映してか、「医療・福祉」就業者数は大幅に増加している。この詳細な内訳はここでは不明であるが、医師数が大幅に増加したとは考えられないから、介護・看護職従事者数の増加が大きく寄与していると考えるのが自然だろう。

この見方を前提として、表Eの(e)の数字を見てみよう。「バブル経済」のピークと軌を一にして「ネットの対外直接投資」は7兆円を超えて1つのピークに達し、1993年には大きく落ち込むが、その後は年ごとに増減しつつも着実に増加している。もっとも、注9にも一端を示したように、単純な流出額は、2003年に11兆円を上回り、2008年には21兆7,345億円となる。その後の2年間は、いわゆる「リーマン・ショック」の影響か、いったん減少するが、2011年には17兆9,518億円と持ち直し、2013年には23兆5,026億円と過去最高値（ネットでも13兆2,485億円で過去最高値）に達している。

製造業の海外移転、ひいては「産業の空洞化」が進んでいるとか、日本企業による海外企業のM&Aが増えている、というのは以前から聞くことであるが、製造業従事者数、対外直接投資といった数字を見ると、「確かにそうだろうな」という程度に構えていた、これまでの自らの感覚の「迂闊さ」に気づかされるほどである。

さて、いよいよ「暴論」の「本論」に入らねばならない。以上のような「実態」が、日本の就業者の「購買力」を裏付ける、その所得にどのような影響をおよぼしたか、ということである。戦後日本の高度経済成長を支えた製造業従事者は、勤労者の購買力の中核でもあった。それが、1990年以降は、低賃金の労働力を求めた対外直接投資とともに大幅に減少していく<sup>12</sup>。当然、国内の労働市場は買い手市場に傾いていく。自発的失業が選択されないかぎり、それは産業別就業構造を大きく変化させつつ——生産の場と消費の場が別であっても構わない製造業は、労働力を海外に求めることができるが、両者が同一であらざるをえない第3次産業においては、その労働力が依然として国内に求められることになる——、第3次産業における賃金水準の悪化をあからさまにしながら、就業者全体の賃金水準を下方に押しやることになる（全就業者数が、この25年間でほとんど減っていないことに注意）<sup>13</sup>。この間に大きく増加したのが、労働条件のゆえに定着率が低いと言われている「医療・福祉」就業者であることは象徴的である。このような状況が、日本の就業者の賃金水準を低下させ、ひいては、その「購買力」を失わせ、日本経済の「需要側」を著しく弱めてきたのは、火を見るより明らかではないだろうか。

<sup>12</sup> 対外直接投資が、海外生産のためだけに行われるものでないのは、筆者とて充分、承知している。ただし、この傾向を否定することもできないだろう。

<sup>13</sup> もちろん、この間のいわゆる労働者派遣法の制定等が、この事態に拍車をかけたのは言うまでもないだろう。



これが「安くでしか売れない」の背後にある事情である。

#### 4 「経済成長」路線の欺瞞性

これまで述べたような、ここ 25 年間の日本の経済社会の変化は、いわゆる「グローバル化」の反映であることは言うまでもない。歴史に「もしも」は禁句であるが、もしも、1978 年に中国が改革開放路線に舵を切ることがなかったら、1989 年に「ベルリンの壁」が取り壊されることがなかったら、1991 年にソビエト連邦が崩壊することがなかったら、「グローバル化」の相貌は大きく異なっていただろうし、日本の対外直接投資の姿も変わっていただろう。しかし、そのようなことは言っても詮ないことである。むしろ、ここで考えなくてはならないのは、現在の「グローバル化」の中で、日本の GDP の成長を追いかけることは果たして可能なのか、ということである。もちろん、ここでの議論では、それは、現在の経済社会の潮流を前提として GDP の成長のために必須の「購買力」の向上を図ることは可能か、という問いに置き換えられる。

「耳に聾がでる」の類であるが、表 C や D に示されているような人口減少それ自体は、GDP の成長を押し下げる要因であり、これだけで見ても「購買力」の向上は期待できない。それに輪をかけて、前節で見たような日本の就業者を取り巻く状況がある。ここで、別の数値からそれを確認しておこう。

本稿で何度もふれた 1990 年の名目 GDP (生産者価格表示) は 430 兆円で、雇用者所得は 230 兆円であった。これに対して、2015 年は、それぞれ 529 兆円と 262 兆円 (2015 年統計では、雇用者報酬) となっている。雇用者所得 (報酬) の GDP に占める割合は、53.5% と 49.5% である<sup>14</sup>。このように配分率を低下させておいて、GDP を引き上げるために必須の「購買力」の向上は望むべくもないであろう<sup>15</sup>。

結局、現状では、「経済成長」は無理なのである。そして、そのような事態を招いたのは、

<sup>14</sup> [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h10/12annual\\_report\\_j.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h10/12annual_report_j.html) [5. 付表の2] および [http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data\\_list/kakuhou/files/h27/h27\\_kaku\\_top.html](http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/h27/h27_kaku_top.html) [V. 付表(2)]

<sup>15</sup> もっとも、公平を期すために付け加えておくと、国内要素所得に占める割合では、1990 年の 68.4% に対して、2015 年は 71.3% となっている。このような現象が生じている、もっとも大きな要因として、2015 年の「固定資本減耗」が 1990 年に比して、非常に大きくなっていることを指摘できる。1990 年に GDP 中、14.7% を占めていた固定資本減耗は、2015 年には 22.7% を占めるにいたっている。この「資本の有機構成の高度化」によって何が生じたかは明らかである。この過剰設備とも言うべき現象を勤労者に負わせることはできないだろう。国内要素所得における雇用者報酬への配分比率が、少々、上昇したとて、雇用者の待遇が良くなっている、と言える筋合いのものではない。それに、繰り返しておくが、GDP に占めるその割合は低下しているのである。

この25年間、「グローバル化」にひたすらに対応した経済活動のあり方にあると言えるだろう。

それが、一般国民の購買力を奪い、「安くでしか売れない」国内市場を作り上げてしまった。先細る国内市場をあきらめて、グローバル市場に打って出る企業の動きは、国内市場にとっては悪循環を生むだけである。まさに、自縄自縛である。

このような状況にあって、現在の経済政策は、どのような意味を持っているだろうか。空前の金融緩和による円安・株高政策は、いわゆる輸出企業（実態は海外市場を中心に稼ぐ企業）の会計上の業績を向上させるが、このGDP計算上に有する意味は、よくよく考えてみないとわからない部分がある。というのは、GDPは、かつて一国の経済力の主要な指標であったGNP（国民総生産）とは異なり、「海外からの要素所得の純受取（＝海外からの要素所得－海外への要素所得）」を含まないからである。それに加えて、「世界の中心で光輝く日本」のためにもならない。為替相場が円安に振れる割合に応じて、ドル建ての日本のGDPは痩せ細っていくからである。今のところ、世界の基軸通貨はドルであり、国際場裡における各国の経済力もドルで計られる。このコンテキストでは、円安政策は、「世界経済の中での日本の地位」を貶めるものにしかない。旧態依然の「経済成長」政策は、このように矛盾だらけであり、そして、主に前節までで論じたように、根本的に「無理筋」なのである。

今こそ、別の道を探すべき時がきた。

### 【主要参考文献】

- ダイアン・コイル著／高橋璃子訳 [2014] 『GDP—〈小さくて大きな数字〉の歴史—』 みすず書房 (Coyle, D., *GDP: A Brief but Affectionate History*, Princeton University Press, 2014)。
- 藤井一弘 [2014] 「経済成長そして／あるいは経営学—脱成長の経営学の可能性—」 『経営学論集第84集』 千倉書房。
- 服部茂幸 [2013] 『新自由主義の帰結—なぜ世界経済は停滞するのか—』 岩波新書。
- 平川克美 [2010] 『移行期的混乱—経済成長神話の終わり—』 筑摩書房。
- 萱野稔人インタビュー・編／藻谷浩介・河野龍太郎・小野善康 [2013] 『金融緩和の罟』 集英社新書。
- セルジュ・ラトゥーシュ著／中野佳裕訳 [2010] (『経済成長なき社会発展は可能か?—〈脱成長〉と〈ポスト開発〉の経済学—』 作品社 (Latouche, S., *Survivre au développement: de la décolonization de l'imaginaire économique à la construction d'une société alternative*, Mille et une nuits, 2004; *Petit traité de la décroissance sereine*, Mille et une nuits, 2007)。
- セルジュ・ラトゥーシュ著／中野佳裕訳 [2013] 『〈脱成長〉は、世界を変えられるか?—贈与・幸福・自律の新たな社会へ—』 作品社 (Latouche, S., *Pour Sortir de la société de consommation*, Les Liens qui Libèrent, 2010)。
- アンガス・マディソン著／金森久夫監訳／(財)政治経済研究所訳 [2000] 『世界経済の成長史—1820～1992年—』 東洋経済新報社 (Maddison, A., *Monitoring the World Economy: 1820～1992*, OECD, 1995)。
- アンガス・マディソン著／政治経済研究所監訳 [2015] 『世界経済史概観—紀元1年～2030年—』 岩波書店 (Maddison, A., *Contours of the World Economy, 1-2030 AD: Essays in Macro-Economic History*, Oxford University Press, 2007)。
- 水野和夫・大澤真幸 [2013] 『資本主義という謎—「成長なき時代」をどう生きるか—』 NHK 出版新書。
- 藻谷浩介 [2010] 『デフレの正体—経済は「人口の波」で動く—』 角川 one テーマ 21 新書。
- 吉川洋 [2016] 『人口と日本経済—長寿、イノベーション、経済成長—』 中公新書。